

日韓関係の過去と展望

青山学院大学特別招聘教授 小倉和夫



現在および将来の日韓関係を考えるにあたっては、長期的視点（数百年の単位での見方）、中期的観点（数十年の単位での見方）、そして短期的見方（数年単位での見方）をあわせて考える必要がある。なぜなら、現在における日韓関係の最大の問題は、両国民の相互認識のギャップにあり、そうしたギャップは、歴史的なものと中期的趨勢と当面の政治情勢の3者がからみあっていると考えられるからである。

長期的見方に立つと、日本の朝鮮半島に対する、いわば「歴史的」見方の問題がある（たとえば、儒教の影響もあって礼儀、そして上下関係を重んずる伝統が、国際関係にも反映してきたという側面がある）。また、中期的趨勢の問題として

は、韓国もいまや先進国となり、日本と先進国同士の付き合いをすべき時期であるにもかかわらず、日韓双方で、そうした関係を強化する意識が十分育っていないことがあげられよう。そして短期的には、日韓双方の政権の政治的体質の違いといったことも影響しているといえる。

いずれにしても、目下の最大の問題は、日本における対韓国感情の著しい悪化傾向であろう。これに対処するには、上述のように、中長期的視点をもつことが、まず大事であるが、同時に、日本国民が、冷静に、日本にとっての朝鮮半島の重要性について改めて認識を深めることが重要であろう。朝鮮半島の重要性については、次のようにまとめることができよう。

(1) 歴史的には、日中、日韓戦争はいずれも、朝鮮半島をめぐる抗争ないし外交的、軍事的勢力争いがその源になっていた（白村江の戦い、日清戦争もその例といえる）。第2次世界大戦——日中戦争の面——ですら、満州事変をその発火点とみならず、そもそも日本の満州進出は、朝鮮半島統治の安定をその1つの理由としており、その意味では、朝鮮が戦争の源であったという側面をもつといえる。

(2) 朝鮮問題は、歴史的、地理的理由から日本の国内政治と結びつきやすい（阿倍仲麻呂の新羅征討の試みも国内政治のからみが強く、秀吉の朝鮮進出あるいは侵略も国内の大名統制という政治的理由が1つの背景であった。また、明治

の征韓論も不平武士のエネルギーを外に吐き出すという要素があった。さらに、第2次世界大戦後の左翼民主勢力と韓国民主化運動の結び付きなども国内政治的要因が強く働いていた。

(3) 朝鮮半島は隣国あるいは隣人であるが、隣人は、いわば自己と他人の境界線上にある人であり、自己の再定義、自己の再構築の際、比較対象となりやすく、相手の良い点も悪い点もすぐ気になる存在である。したがって、日本における、時代や社会の「転換期」には、日本は、隣の相手たる韓国(朝鮮)をつきはなし、距離をおく状況をしらすしらすのうちにとりがちである。平安時代、中国文化の吸収が一段落し、「和風化」の傾向が強まり、日本の「アイデンティティ」の再構築が行われようとしたとき、朝鮮半島との交流を「けがれ」の対象と見る風潮が出たことがある。

(4) 現在、日本が、一つの大きな転換期に立っているとすれば、日本人の潜在意識のなかで、朝鮮半島を「遠さける」心理がしらすしらすのうちに高まってきたとしても不思議ではない。

なお、戦略的、歴史的観点から朝鮮半島を見る場合、現在では、アメリカの関与の問題が必然的に出てくる。軍事的側面は別として、文化的側面にしぼると、日韓両国とは異質な文化、歴史的体験をもつアメリカの関与は、日韓両国で上記(3)の要素が強く働きすぎることに対する「文化的抑制剤」ともなり得よう。問題は、日韓両国の国内政治との関連であり、アメリカの関与は、沖縄問題ともからみ、日韓両国において、かえって国内政治上の思惑が朝鮮半島問題の処理に強く影響するという傾向を助長しかねないという面が存在する。この点をどう評価するかは、微妙な問題であろう。また、上記(1)との関連では、軍事的要素もさることながら、朝鮮半島の長期的展望についての米国の関与は、米中関係の政治的安定化の問題とも連動すると考えられる。

最後に、日本にとっての朝鮮半島の重要性についての認識と並んで、日本としては、日本と韓国との政治体質の違いについて十分理解しておく必要がある。

朝鮮半島の政治文化あるいは政治体質には、歴史的理(外敵の侵略に常にさらされてきたこと、地域的抗争の存在、

および近世において儒教思想を政治の根幹においたことなど)から、道義を過度なまでに重んずる傾向がある(たとえば、日本の植民地主義への反対者——独立運動家など——の言論を見ると、日本を「道義的に」非難する言葉に満ちている)。日本は、どちらかと言えば実益主義である。また、朝鮮は、王朝の連続性はなく、現代政治でも、保革交代によって、過去の否定、過去の再評価は、当然視される。したがって、日本は、相手に対して、国際法や国際社会のルール、原則を順守せよといったつつ、同時に人道主義や、相手の政治的傾向に対する「政治的」理解と対応をもつ(あるいは行う)必要がある。

今後のことについては、両国の内政状況をよく考える必要がある。しばしば、1998年の小渕恵三—金大中宣言に戻れとの声を聞くが、日韓両国の内政状況を想起すべきである。金大中政権は、金大中の革新政党と、金鐘泌率いる保守、自由民主連合との連合政権であり、いわば保革和合の政権であった。だからこそ、バランスの取れた対日政策を実行し得たという面がある。日本側も、小渕政権は、自民党の保守派と進歩派の連合政権に近

く、また、村山富市内閣以来の政界の流れの余波が未だ生きていた時代である。現在、韓国では保革の対立は激しく、保守陣営内部も分裂症状をきたしている。日本でも、保守リベラル派はやや困難な状況にあり、保守陣営全体がいわゆる「右旋回」しているという見方が強い。これでは、日韓間の政治指導者間の対話をただ強調するだけでは、将来への展望は開きにくいのではあるまいか。

いずれにしても、国民レベルの交流は、困難をおして遂行せねばなるまい。その際、国と国民を区別することが大切であろう（他方、韓国の「国民性」をよく論じる人がいるが、極端な一般化は危険である。韓国も日本も社会が多様化しつつある）。国民間の交流の際、次の点に留意すべきであろう。すなわち、（イ）日韓間の問題を、日韓関係の次元ではなく、より広い次元で理解し対応すること。また、（ロ）できるだけ、中国、ASEANなど、他のアジア諸国と一緒に日韓が対話する機会をふやすこと、であろう。

なお、国民レベルの交流というと、とかく地方レベルの友好訪問や文化交流などが主となりがちであるが、真の市民交流は、日韓両国が直面しつつある、共通

の社会問題、たとえば、少子高齢化ともなう介護、認知症の問題、学校でのいじめや不登校の問題、家庭内暴力の問題といった社会問題をめぐる交流であるべきであろう。いいかえれば、国民レベルの交流は、一人一人の市民、国民にとって身近な問題をめぐる対話と交流でなければなるまい。

また、経済、貿易、金融面についての日韓協力の強化が望ましいことはもちろんであるが、その場合、相互の貿易振興、投資、技術交流をこえて、第三国、第四国を巻き込んだ多数国間の協力を指向すべきであろう。

そうした協力は、世界における各種のビジネスチャンスの日韓両国の企業が共同してどうやって最大限に生かすかという発想のみならず、世界的ビジネスリスクにどう対処するか、あるいはまた、環境、エネルギー、人口変動など世界的課題に日韓両国の企業がどのように対応するかといった観点をふまえたものでなければなるまい。

さらに広い視野に立つと、現在多くの資本主義国では、市場原理や利益拡大、成長重視といった価値観に代わる（あるいは補足する）新しい経済的価値観や企

業倫理の在り方が議論され始めており、アジアの先進国としての日韓両国は、そうした点についても共同で取り組むことができよう。

いずれにせよ、今後の日韓関係に対処するにあたっては、アジア全体の中での日韓の役割、そして世界あるいは国際社会全体における日韓両国の協力のあり方を考え、日韓両国の関係を決して「日韓」という2国間だけの次元で考えてはならないであろう。

（2019年12月5日・公開フォーラム）

筆者略歴（おくら かずお）

国際交流基金顧問、青山学院大学特別招聘教授。東京大学法学部卒業、英国ケンブリッジ大学経済学部卒業。外務省文化交流部長、経済局長、外務審議官など、駐ベトナム大使、駐韓国大使、駐フランス大使、国際交流基金理事長を歴任。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会事務総長を経て、現在、公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター理事長。国際関係論関連の著書多数。